



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 福

上場会社名 昭和鉄工株式会社
コード番号 5953 URL <http://www.showa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本駿一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山根謙治

TEL 092-651-2931

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,837	6.5	86	—	85	—	38	—
22年3月期	11,116	△19.5	△512	—	△526	—	△1,636	—

(注) 包括利益 23年3月期 △102百万円 (—%) 22年3月期 △1,365百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.39	—	1.3	0.6	0.7
22年3月期	△184.61	—	△44.9	△3.4	△4.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 20百万円 22年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,883	2,788	20.1	330.25
22年3月期	14,893	2,946	19.8	333.28

(参考) 自己資本 23年3月期 2,788百万円 22年3月期 2,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	990	△100	△483	2,882
22年3月期	339	△121	△50	2,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	16	45.6	0.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		9.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△9.8	△170	—	△170	—	△190	—	△22.50
通期	10,800	△8.8	30	△65.5	30	△64.8	180	370.9	21.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	8,970,000 株	22年3月期	8,970,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	527,221 株	22年3月期	130,654 株
② 期末自己株式数	23年3月期	8,707,155 株	22年3月期	8,862,063 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,022	12.4	58	—	57	—	17	—
22年3月期	8,913	△23.4	△590	—	△593	—	△1,634	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.03	—
22年3月期	△184.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	12,925	19.4	2,512	19.4	2,512	19.4	297.59	
22年3月期	13,773	19.3	2,663	19.3	2,663	19.3	301.33	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,512百万円 22年3月期 2,663百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(生産、受注及び販売の状況)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はBRICsを中心とする新興国の需要拡大による輸出の増加や政府の経済対策などを背景に、緩やかながらも回復局面にありましたが、デフレの進行や厳しい雇用情勢などにより、回復基調ながらも不安定な状況で推移しました。後半には欧米経済の先行き不安や円高の影響もあり、経済情勢は先行き不透明な状況が続きました。

また、3月に発生し戦後最大の災害となりました東日本大震災は、企業の生産活動にも深刻な打撃を与えており、一時的には経済活動に多大な影響を及ぼす要因となっております。

なお、この度の東日本大震災では、幸いにして従業員の人的被災はなく、当社仙台営業所(仙台市太白区)の被害も比較的軽微であったため、通常の営業体制に速やかに回復することができました。

このような情勢の中で当社グループは、新中期経営計画「リカバリー130」の初年度として、重点課題のひとつである「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めるとともに、労務費を含む固定経費の徹底した削減等で原価の低減を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は118億3千7百万円(前連結会計年度比6.5%増)、受注高につきましては102億6千9百万円(同比9.2%減)となりました。

損益面では、売上高の増加、固定経費の削減、原材料費の低減等により、経常利益は8千5百万円(前連結会計年度は経常損失5億2千6百万円)となりました。

また、特別損失に投資有価証券評価損等2千5百万円を計上した結果、当期純利益は3千8百万円(前連結会計年度は当期純損失16億3千6百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源機器製品は「業務用エコキュート」の受注・売上が拡販努力により順調に増加しましたが、空調機器製品は「ファンコイルユニット」及び「エアハンドリングユニット」の売上が採算重視政策により多少減少致しました。また、環境機器製品のうち「ステンレス箔ヒーター」の売上が順調に推移しました。

その結果、設備工事を含めた当事業の売上高は72億1千9百万円(前連結会計年度比0.8%減)、受注高は69億7千7百万円(同比9.2%減)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は一般産業機械・自動車向け部品の在庫調整による影響を受けましたが、景観製品は橋梁用防護柵(高欄)のリニューアル需要に支えられ順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は23億9千万円(前連結会計年度比1.1%増)、受注高は23億9千5百万円(同比3.0%増)となりました。

・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、主に先方都合により納期延期されていた台湾の液晶パネルメーカー向け熱処理炉の前期末受注残分が出荷できたこともあり、売上は順調に推移しましたが、受注は設備投資循環による縮減により低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は22億2千7百万円(前連結会計年度比50.8%増)、受注高は8億9千6百万円(同比31.0%減)となりました。

(次期の見通し)

これからも「信頼され選択される企業集団」となりうるよう、全力をつくし業績向上へ邁進していく所存であります。

なお平成23年度の連結予想値につきましては、売上高108億円、営業利益3千万円、経常利益3千万円、当期純利益1億8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円減少し、138億8千3百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4億5百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金10億1千5百万円、たな卸資産(商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品)8千7百万円、有形固定資産1億3千5百万円、投資有価証券1億2千4百万円の減少であります。

負債については、前連結会計年度末に比べ8億5千1百万円減少し、110億9千5百万円となりました。主な要因は、借入金の返済4億2千6百万円、支払手形及び買掛金1億9千6百万円、未払消費税9千7百万円の減少によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円減少し、27億8千8百万円となりました。主な要因は、その他投資有価証券評価差額金が減少しているためであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果獲得した資金は9億9千万円(前年同期は3億3千9百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少額10億5千万円、減価償却費2億7千万円による増加と仕入債務の減少額2億3千5百万円、未払消費税等の減少額9千7百万円による減少であります。

投資活動の結果支出した資金は1億円(前年同期は1億2千1百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出であります。

財務活動の結果支出した資金は4億8千3百万円(前年同期は5千万円の支出)となりました。これは主に、借入金の返済による減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し28億8千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	32.3	28.7	27.0	19.8	20.1
時価ベースの自己資本比率	16.6	11.1	11.1	10.1	8.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	17.6	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	3.3	10.2

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し、安定的な配当継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記基本方針に基づき、期末に1株当たり2.0円を行うことを予定しております。

また、次期の利益配当金につきましては、当期と同様に1株当たり2.0円を行うことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成され(平成23年3月31日現在)、空調機器、熱源機器、環境製品、橋の欄干製品、液晶表示製造用の熱処理炉装置、各種鋳物製品等の製造販売等及び工事請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、セグメントの関連は、次のとおりであります。

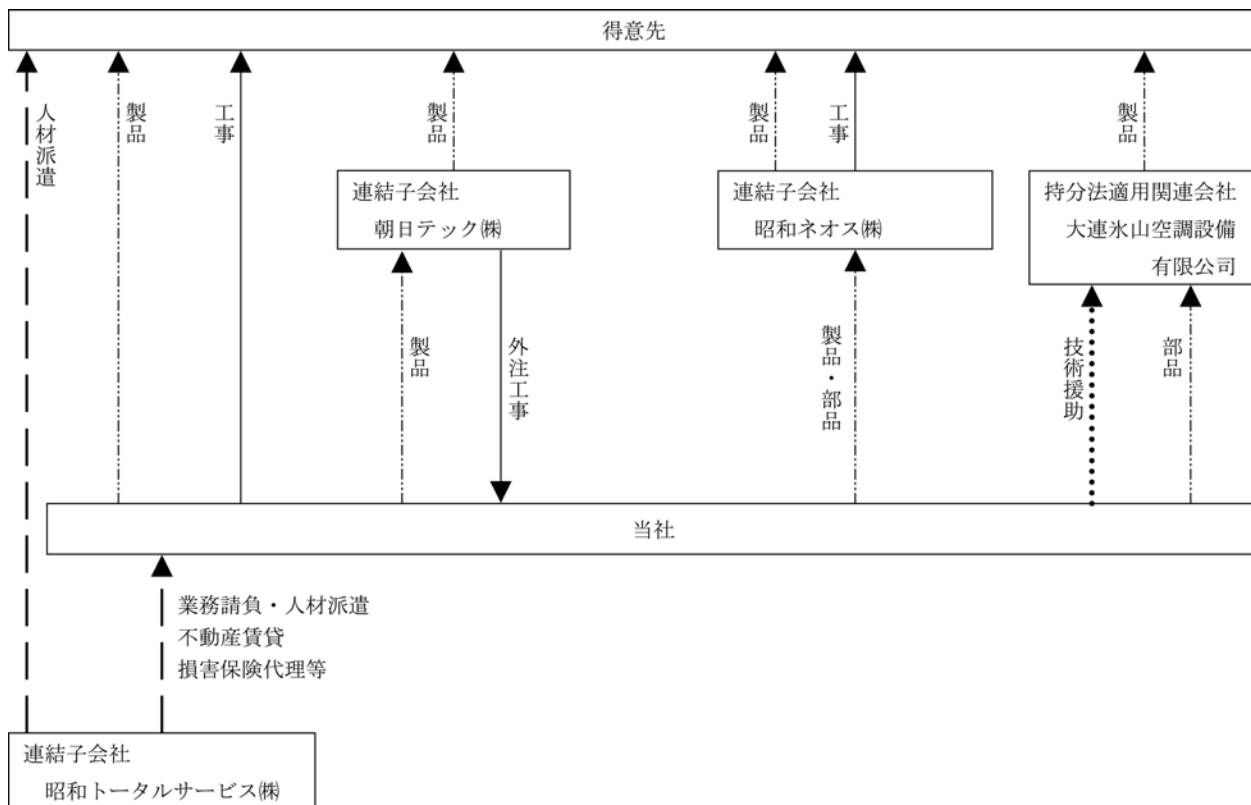
なお、下記事業区分は(セグメント情報)「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

機器装置事業 …… 当部門は当社において、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート、ボイラー、ヒーター、バーナー、オユシス等の熱源機器、循環温浴器、空気清浄機等の環境機器の製造販売及び空調設備、給排水衛生設備等の請負工事を行っているほか、子会社及び関連会社において一部製造、販売及びメンテナンス、取替工事、製品輸送業務等を行っております。

素形材加工事業 …… 当部門においては、橋の欄干、防護柵等の景観製品、ダクト用鋳鉄、合金特殊鋳造製品の製造販売を行っております。

サーモデバイス事業 …… 当部門は当社において、液晶パネル製造用熱処理炉の製造販売を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境を考えるとということが現代の企業の責務であると認識し、「地球環境にやさしい、そして、よりよい生活環境の創造」を経営理念としております。その理念のもと長年、受け継ぎ育んできた「誠実」という伝統を守りながら、顧客の皆様や社会のために役立つ企業でありつづけることを経営基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度より新中期経営計画「リカバリー130」を推進し、目標最終年度である平成25年度には売上高130億円以上、売上高経常利益率2%以上の確保を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済面ではBRICsを中心とする新興国の高成長持続・需要拡大という背景があり、日本の景気回復が期待されておりましたが、東日本大震災とそれに続く原子力発電所の被害に伴う電力不足や風評被害、部品や素材の供給体制の混乱が景気に下押し圧力をかけていることから、足下の日本経済は当面の間厳しい状況になるものと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、創業130周年に当たる平成25年度を最終年度とする新中期経営計画「リカバリー130」の基本方針である「ベースの安定化」及び「新規事業の足掛かりの構築」を進めるために、細部の見直しを図りながら次の重点課題に取り組んでまいります。

1. 差別化した新製品・サービスの拡販

- ・機器装置事業は、環境・省エネをキーワードとして、「業務用エコキュート」や「ヒートポンプ式リタンエアデシカント空調機」をコアにさらなる差別化を実施し、システムの拡販に取り組むとともに、ストック市場の掘り起こしによるサービスエンジニアリングの強化に取り組めます。
- ・素形材加工事業は、橋梁用防護柵（高欄）のリニューアル市場向け補修対応製品の差別化を実施するとともに、既存分野における需要の確保を図り、設備導入による精密鑄造品等の高付加価値化に取り組めます。

2. 利益確保のための構造改革

- ・サーモデバイス事業の再構築は予定通り、グローバル化として生産を韓国の合弁会社に移管し、国内では高付加価値なエンジニアリング事業への転換を目指します。
- ・新たな成長・注力事業を創出するため、総合開発部と各事業のソリューション部の更なる連携を図り、技術開発・製品開発及び新規事業創出の推進と強化に取り組めます。

さらに、新中期経営計画「リカバリー130」を推進していく上での優先課題として、財務体質の改善、CSRの推進、リスクアセスメントの充実及び人材の活性化に注力し、これからも『信頼され選択される企業集団』となりうるよう、全力をつくし業績の向上と新たな成長分野へ邁進していく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,476	2,882
受取手形及び売掛金	4,934	3,919
完成工事未収入金	38	15
商品及び製品	231	255
原材料及び貯蔵品	378	336
仕掛品	949	880
未成工事支出金	56	19
その他	59	116
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	9,109	8,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,154	1,090
機械装置及び運搬具(純額)	484	431
土地	1,678	1,678
建設仮勘定	1	1
その他(純額)	78	59
有形固定資産合計	3,397	3,261
無形固定資産		
投資その他の資産	90	93
投資有価証券	1,643	1,515
その他	717	654
貸倒引当金	△65	△53
投資その他の資産合計	2,295	2,116
固定資産合計	5,784	5,471
資産合計	14,893	13,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,844	2,648
工事未払金	41	2
短期借入金	5,314	4,410
未払費用	529	441
未払法人税等	38	26
設備関係支払手形	5	25
その他	409	290
流動負債合計	9,183	7,845
固定負債		
長期借入金	684	1,161
退職給付引当金	1,556	1,555
その他	523	532
固定負債合計	2,764	3,249
負債合計	11,947	11,095

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,994	1,225
利益剰余金	△488	318
自己株式	△30	△86
株主資本合計	3,116	3,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△172	△286
為替換算調整勘定	2	△24
その他の包括利益累計額合計	△170	△310
純資産合計	2,946	2,788
負債純資産合計	14,893	13,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	11,116	11,837
売上原価	8,974	9,274
売上総利益	2,141	2,563
販売費及び一般管理費	2,654	2,476
営業利益又は営業損失(△)	△512	86
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	36	37
持分法による投資利益	19	20
その他	67	64
営業外収益合計	125	124
営業外費用		
支払利息	106	99
その他	32	27
営業外費用合計	139	126
経常利益又は経常損失(△)	△526	85
特別利益		
固定資産売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
製品補修対策損失	75	—
早期割増退職金	69	—
投資有価証券評価損	23	22
事務所移転費用	—	1
貸倒引当金繰入額	—	1
特別損失合計	167	25
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△676	60
法人税、住民税及び事業税	40	21
法人税等調整額	918	—
法人税等合計	959	21
少数株主損益調整前当期純利益	—	38
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,636	38

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△114
為替換算調整勘定	—	△26
その他の包括利益合計	—	△140
包括利益	—	△102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△102
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,641	1,641
資本剰余金		
前期末残高	1,994	1,994
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
欠損填補	—	△768
当期変動額合計	—	△769
当期末残高	1,994	1,225
利益剰余金		
前期末残高	1,164	△488
当期変動額		
剰余金の配当	△17	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,636	38
欠損填補	—	768
当期変動額合計	△1,653	807
当期末残高	△488	318
自己株式		
前期末残高	△24	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△55
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△6	△55
当期末残高	△30	△86
株主資本合計		
前期末残高	4,776	3,116
当期変動額		
剰余金の配当	△17	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,636	38
自己株式の取得	△6	△55
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,659	△17
当期末残高	3,116	3,098

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△438	△172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	266	△114
当期変動額合計	266	△114
当期末残高	△172	△286
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△26
当期変動額合計	3	△26
当期末残高	2	△24
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△440	△170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270	△140
当期変動額合計	270	△140
当期末残高	△170	△310
純資産合計		
前期末残高	4,335	2,946
当期変動額		
剰余金の配当	△17	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,636	38
自己株式の取得	△6	△55
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270	△140
当期変動額合計	△1,389	△157
当期末残高	2,946	2,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△676	60
減価償却費	287	270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40	△1
受取利息及び受取配当金	△38	△39
支払利息	106	99
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△20
固定資産売却損益 (△は益)	△3	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	22
早期割増退職金	69	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△330	1,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	762	124
仕入債務の増減額 (△は減少)	113	△235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△97
その他の資産・負債の増減額	71	△70
その他	11	9
小計	421	1,157
利息及び配当金の受取額	53	44
利息の支払額	△105	△98
法人税等の支払額	△29	△44
早期割増退職金の支払額	—	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	339	990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△6
投資有価証券の売却による収入	0	5
有形及び無形固定資産の取得による支出	△112	△76
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	—
その他の支出	△46	△49
その他の収入	27	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	△103
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	△522	△822
配当金の支払額	△17	—
自己株式の取得による支出	△6	△55
自己株式の処分による収入	—	0
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50	△483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167	405
現金及び現金同等物の期首残高	2,308	2,476
現金及び現金同等物の期末残高	2,476	2,882

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)朝日テック(株) 昭和ネオス(株) 昭和トータルサー ビス(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用関連会社は、大連氷山空調設備有限公司1社であります。 (ロ) 持分法を適用していない関連会社1社(株)クリーンサポート)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ) 同左 (ロ) 前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありました(株)クリーンサポートについては、株式を一部売却したことに伴い、関連会社ではなくなったため、持分法を適用しない関連会社から除いております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。 (ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によ っております。 製品、商品及び仕掛品は主として 総平均法によっております。 原材料は移動平均法によ っております。 未成工事支出金は個別法によ っております。 なお、評価基準については、原 価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によ っております。	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。主な耐用年数は、建物及び構築物(3年～50年)、機械装置及び運搬具(4年～12年)であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は7百万円であります。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度から、「長期貸付金」(当連結会計年度9百万円)は重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>当連結会計年度から、「長期未払金」(当連結会計年度67百万円)は重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>当連結会計年度から、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度△7百万円)及び「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度5百万円)は重要性が乏しくなったため、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」及び「その他の収入」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 7,663百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 7,910百万円
2	担保にしている資産	2	担保にしている資産
	受取手形及び売掛金 332百万円		受取手形及び売掛金 425百万円
	建物及び構築物 361百万円		建物及び構築物 344百万円
	機械装置及び運搬具 3百万円		機械装置及び運搬具 1百万円
	土地 552百万円		土地 552百万円
	投資有価証券 385百万円		投資有価証券 335百万円
	計 1,635百万円		投資その他の資産(その他) 20百万円
			計 1,680百万円
			長期性預金(その他)は海外取引に伴う契約履行保証として、担保に供しております。
3	偶発債務	3	偶発債務
	受取手形割引高 44百万円		受取手形割引高 40百万円
	受取手形裏書譲渡高 6百万円		受取手形裏書譲渡高 9百万円
	輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 146百万円		輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 48百万円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 Δ 1,365百万円
	少数株主に係る包括利益 一百万円
	計 Δ 1,365百万円
_____	2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 266百万円
	為替換算調整勘定 3百万円
	計 270百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,118	31,536	—	130,654

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	17	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,654	397,867	1,300	527,221

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第3号の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機器装置事業	7,062		6,966	
素形材加工事業	2,184		2,396	
サーモデバイス事業	1,100		2,258	
合 計	10,348		11,622	

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機器装置事業	7,683	1,201	6,977	959
素形材加工事業	2,325	353	2,395	358
サーモデバイス事業	1,298	2,359	896	511
合 計	11,308	3,914	10,269	1,830

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機器装置事業	7,273		7,219	
素形材加工事業	2,365		2,390	
サーモデバイス事業	1,477		2,227	
合 計	11,116		11,837	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,055	1,477	2,583	11,116	—	11,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	—	170	373	(373)	—
計	7,257	1,477	2,754	11,489	(373)	11,116
営業費用	7,376	1,714	2,923	12,014	(384)	11,629
営業損失(△)	△118	△236	△169	△524	11	△512
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,834	2,088	3,545	10,469	4,424	14,893
減価償却費	117	50	118	287	—	287
資本的支出	37	3	44	85	—	85

- (注) 1 事業区分は内部管理上使用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品
 ◎空調関連事業……………ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、パーナー、
 循環温浴器、空気清浄機等
 ◎サーモデバイス事業………液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等
 ◎その他の事業……………景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,453百万円であり、その主なものは、現金
 及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資金等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	1,068	1,068
II 連結売上高(百万円)		11,116
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	9.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 区分に属する国又は地域
 アジア ……中国、台湾、韓国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サーモデバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器等の製造販売及び給排水衛生設備工事等の設計・管理・施工をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。「サーモデバイス事業」は、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理のへ方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務書表 計上額
	機器装置事業	素形材加工 事業	サーモデバ イス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,273	2,365	1,477	11,116	—	11,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	165	—	352	△352	—
計	7,461	2,530	1,477	11,469	△352	11,116
セグメント損失(△)	△118	△169	△236	△524	11	△512
セグメント資産	4,924	3,455	2,088	10,469	4,424	14,893
その他の項目						
減価償却費	118	117	50	287	—	287
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37	44	3	85	—	85

(注) セグメント資産の調整額の項目に含めた全社資産の金額は、4,453百万円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資金等であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	機器装置事業	素形材加工事業	サーモデバイス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,219	2,390	2,227	11,837	—	11,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214	229	—	443	△443	—
計	7,433	2,620	2,227	12,281	△443	11,837
セグメント利益又は損失 (△)	△36	△4	127	86	—	86
セグメント資産	4,618	3,184	1,495	9,298	4,585	13,883
その他の項目						
減価償却費	108	121	40	270	—	270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	81	13	126	—	126

(注) セグメント資産の調整額の項目に含めた全社資産の金額は、4,672百万円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資金等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	333.28円	1株当たり純資産額	330.25円
1株当たり当期純損失金額	184.61円	1株当たり当期純利益金額	4.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	△1,636	38
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期利益(百万円)	△1,636	38
普通株式の期中平均株式数(株)	8,862,063	8,707,155

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,227	2,611
受取手形	1,531	1,426
売掛金	2,870	2,179
完成工事未収入金	38	15
商品及び製品	157	162
仕掛品	949	880
原材料及び貯蔵品	378	336
未成工事支出金	56	8
前払費用	17	16
その他	134	154
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	8,355	7,786
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	887	837
構築物(純額)	43	38
機械及び装置(純額)	481	429
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	75	46
土地	1,483	1,483
建設仮勘定	1	1
リース資産(純額)	—	10
有形固定資産合計	2,974	2,849
無形固定資産		
投資その他の資産	88	92
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631	1,507
関係会社株式	144	140
出資金	304	296
その他	327	300
貸倒引当金	△52	△47
投資その他の資産合計	2,355	2,197
固定資産合計	5,418	5,139
資産合計	13,773	12,925

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,382	1,191
買掛金	984	1,061
工事未払金	43	2
短期借入金	5,250	4,350
未払金	26	53
未払費用	460	395
未払法人税等	21	24
未成工事受入金	37	3
預り金	228	213
設備関係支払手形	5	25
その他	90	4
流動負債合計	8,530	7,325
固定負債		
長期借入金	500	1,000
長期預り保証金	455	455
退職給付引当金	1,556	1,555
その他	67	76
固定負債合計	2,579	3,087
負債合計	11,110	10,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金	1,032	532
その他資本剰余金	962	693
資本剰余金合計	1,994	1,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	800	—
繰越利益剰余金	△1,568	17
利益剰余金合計	△768	17
自己株式	△30	△86
株主資本合計	2,835	2,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△172	△285
評価・換算差額等合計	△172	△285
純資産合計	2,663	2,512
負債純資産合計	13,773	12,925

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,913	10,022
売上原価	8,063	8,370
売上総利益	850	1,652
販売費及び一般管理費	1,441	1,593
営業利益又は営業損失 (△)	△590	58
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	66	56
雑収入	69	69
営業外収益合計	138	128
営業外費用		
支払利息	99	93
その他	40	35
営業外費用合計	140	129
経常利益又は経常損失 (△)	△593	57
特別利益		
固定資産売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	18	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
製品補修対策損失	75	—
早期割増退職金	69	—
投資有価証券評価損	23	22
事務所移転費用	—	1
貸倒引当金繰入額	—	1
特別損失合計	167	25
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△738	32
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	881	—
法人税等合計	895	14
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,634	17

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,832	1,032
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△800	△500
当期変動額合計	△800	△500
当期末残高	1,032	532
その他資本剰余金		
前期末残高	162	962
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
準備金から剰余金への振替	800	500
欠損填補	—	△768
当期変動額合計	800	△269
当期末残高	962	693
資本剰余金合計		
前期末残高	1,994	1,994
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△768
当期変動額合計	—	△769
当期末残高	1,994	1,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000	800
別途積立金の取崩	△200	△800
当期変動額合計	△200	△800
当期末残高	800	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△116	△1,568
当期変動額		
剰余金の配当	△17	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,634	17
別途積立金の取崩	200	800
欠損填補	—	768
当期変動額合計	△1,452	1,586
当期末残高	△1,568	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	883	△768
当期変動額		
剰余金の配当	△17	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,634	17
別途積立金の取崩	—	—
欠損填補	—	768
当期変動額合計	△1,652	786
当期末残高	△768	17
自己株式		
前期末残高	△24	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△55
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△6	△55
当期末残高	△30	△86
株主資本合計		
前期末残高	4,494	2,835
当期変動額		
剰余金の配当	△17	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,634	17
自己株式の取得	△6	△55
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,658	△37
当期末残高	2,835	2,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△438	△172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	265	△113
当期変動額合計	265	△113
当期末残高	△172	△285
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△438	△172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	265	△113
当期変動額合計	265	△113
当期末残高	△172	△285

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,056	2,663
当期変動額		
剰余金の配当	△17	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,634	17
自己株式の取得	△6	△55
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265	△113
当期変動額合計	△1,392	△151
当期末残高	2,663	2,512

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成23年6月23日付予定)

(1) 退任予定取締役

稲田 宣元(現 取締役) 当社顧問就任予定

(2) 新任予定監査役(社外)候補

櫻井 文夫(現 株式会社福岡銀行取締役専務執行役員)

(現 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員)

(3) 退任予定監査役

吉戒 孝(現 社外監査役)

(注) (1) 退任予定取締役につきましては、平成23年3月16日付で開示しております。